

平成27年2月臨時会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成26年度2月補正予算等関係(経済対策関係))

地域振興部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月臨時会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算 (経済対策関係)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		地域振興課	2
		とっとり暮らし支援課	3
		交通政策課	6
		男女共同参画推進課	9
	2 歳入歳出事項別明細書		10
	3 節の明細		11
	4 繰越明許費に関する調書		12

議案説明資料総括表

地域振興部
(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興課	2,151,864	34,331	2,186,195	29,331			5,000	
とっとり暮らし支援課	319,638	100,340	419,978	85,340			15,000	
交通政策課	734,164	55,440	789,604	47,100			8,340	
男女共同参画推進課	80,738	24,000	104,738	20,000			4,000	
地域振興部 計	6,991,847	214,111	7,205,958	181,771	0	0	32,340	

説明

(地域振興課)

- ・(新) みんなで地方創生事業 34,331千円

(とっとり暮らし支援課)

- ・(新) 移住定住情報発信強化事業 20,000千円
- ・(新) 移住定住推進基盤運営事業 76,403千円
- ・(新) 地域おこし協力隊サポート事業 3,937千円

(交通政策課)

- ・(新) 鳥取砂丘コナン空港交流創出事業 47,140千円
- ・(新) 米子鬼太郎空港賑わい創出事業 6,000千円
- ・(新) 公共交通における無料Wi-Fi環境整備事業 2,300千円

(男女共同参画推進課)

- ・(新) 地域における女性活躍推進事業 24,000千円

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7056）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みんなで地方創生事業	0	34,331	34,331	29,331			5,000	
トータルコスト	0	34,331	34,331	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	民間団体等が取り組む地方創生に資する取組の支援及び官民一体となった取組の推進				
工程表の政策目標(指標)	官民一体となった地方創生の取組推進							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地方創生の推進に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進する。

地域の実情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的に事業実施できるよう、東部振興監、中部・西部総合事務所長の裁量により活用できる枠予算として設定する。

併せて、東部振興監、中部・西部総合事務所に「とっとり創生支援センター（仮称）」を設置し、地域ごとに市町村やNPO等から寄せられる地方創生に関する相談や活動支援の要請に対応する。

センターには、一般財団法人とっとり県民活動活性化センターの職員も配置し、県職員と一体となって対応する。

2 主な事業内容

(1) 民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する支援

○事業メニュー

- ・NPO法人、民間団体等が取り組む事業への助成（民間補助）
- ・総合事務所等が自ら取り組む事業費（直営）

○所要経費

10,000千円×3機関（東部振興監、中部・西部総合事務所）＝30,000千円

(2) 「とっとり創生支援センター（仮称）」の設置

○センターの機能

各圏域における地方創生に関する相談窓口として、県・とっとり県民活動活性化センターが一体的に市町村やNPO等からの提案の受付、相談対応等を行う。

○所要経費

とっとり創生支援センター（仮称）設置経費 4,331千円

- ・とっとり県民活動活性化センター活動費等（事務所経費、職員旅費）

3 これまでの取組状況、改善点

地方創生に向けた県・市町村の情報共有・協議の場として、「鳥取創生チーム」を設置し、東部・中部・西部の圏域ごとに開催した。NPO等の関係団体にも参画いただき、民間の意見・提案を取り入れながら検討を進めることとしている。

<第1回会議参画団体>

各市商工会議所、鳥取県商工会連合会、各JA、鳥取県森林組合連合会、とっとり県民活動活性化センター（今後、検討テーマ等に応じて追加等を検討）

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住情報発信強化事業	0	20,000	20,000	17,000			3,000	
トータルコスト	0	28,542	28,542	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.1人	1.1人	委託契約事務、委託先と連携した企画・実施				
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、I Jターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。							

事業内容の説明

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

人口減少の影響を緩和し、地域の社会を維持していくためには、特に20～30代の若い世代の移住に力を入れていくことが必要不可欠となっている。このため、鳥取県に目を向けていない県外在住の若い世代を対象に、とっとり暮らしに関する情報発信を強化し、まずは鳥取ファンになっていただき、将来の移住定住につなげていく。

2 主な事業内容

(1) 起業をテーマにした情報発信 … 8,000千円

対象：地方での生業おこしや地域づくりに関心のある若者

(単位：千円)

区分	予算額	内容
若者人材の誘致につながる情報発信	8,000	地域課題を解決するためのユニークな取組や人材について、セミナー及びインターンシップをパッケージで開催し、参加者に深く知っていただくとともに、雑誌やwebに掲載し、起業等のチャレンジをしやすい本県環境を情報発信する。

(2) 子育てをテーマにした情報発信 … 9,000千円

対象：地方暮らしに関心のある子育て世帯

(単位：千円)

区分	予算額	内容
子育て・教育環境等の電子広報	3,600	子育て世帯向けの無料広報誌やwebに、本県の子育て・教育環境を掲載するなど、子育てしやすい本県環境を情報発信する。
親子連れに訴求するイベントの開催	5,400	鳥取県での子育てや暮らしを親子で楽しく知ることができるイベントを首都圏で開催し、子育てしやすい本県環境を情報発信する。

(3) 地方暮らし全般をテーマにした情報発信 … 3,000千円

対象：地方暮らしに関心のある若者

(単位：千円)

区分	予算額	内容
テレビ番組のロケ等の誘致	1,500	移住をテーマとしたテレビ・ニュース番組のロケ・取材を誘致し、とっとり暮らしの魅力や本県の取組を情報発信する。
「いいね！鳥取」動画の制作・発信	1,500	移住実践者の暮らしや移住者を受け入れている地域の取組を紹介する動画を制作し、webを活用して情報発信する。
岡山県と連携した情報発信	(2,663)	移住相談会、セミナー、体験ツアーを岡山県と連携して実施し、“西日本”、“東中国”での暮らしの魅力を情報発信する。（移住定住推進基盤運営事業を活用）

3 これまでの取組状況、改善点

平成23～26年度の4年間で移住者2,000人の受入を目標に取り組み、平成25年度末で1年早く目標を達成した。(2,172人)

他方で、人口減少・少子高齢化が引き続き進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するには、将来の地域社会の担い手となる若者の定住を通じた人口バランスの確保が急務である。

このため、大都市の若い層を対象に、地方での起業や子育て環境を重点テーマとし、とっとり暮らしを訴求する情報発信を強化する。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 移住定住推進基盤運営事業	0	76,403	76,403	65,403			11,000
トータルコスト	0	84,916	84,916	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.0人	1.1人	1.1人	相談・情報発信業務			
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJUターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。						

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」 充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、IJUターンに関する住宅・就職・就業等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細かなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

（単位：千円）

2 主な事業内容

区 分	予算額	内 容
相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施	67,326	IJUターンに関する相談や情報発信業務を（公財）ふるさと鳥取県定住機構に委託して総合的・一元的に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県移住定住サポートセンターの運営（定住促進コーディネーター3名→4名） 県外相談窓口の運営（田舎暮らしコーディネーター：東京1名、関西1名） 県外相談会、鳥取来楽暮らしカフェの開催、専門誌によるPR など ※移住希望者の個別申込制による鳥取県へのオーダーメイドツアーへの来県費助成を新たに実施 ※とっとり移住定住ポータルサイトを改修し、顧客目線に立った情報発信を強化 ※移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業費補助金をサポートセンターに委託（現在県直営）
とっとり暮らしアドバイザーの設置・活用	806	移住実践者をアドバイザーに委嘱し、移住希望者からの相談に対応していただくことで、安心して移住定住できる環境を整備する。
とっとり暮らし住宅相談員の配置	3,951	空き家の掘り起こしや利活用の提案、移住希望者からの相談対応のための住宅相談員を（公社）鳥取県宅地建物取引業協会に委託し、東部支部に1名配置する。 ※別途、緊急雇用創出事業により中部・西部に各1名を配置する。
協議会の開催等の事務経費	4,320	・人口減少・高齢化が進む中での地域づくりにおける、移住定住促進の視点も踏まえた具体策について協議するため、協議会を開催し、有識者、移住者、移住支援者と意見交換を行う。 ・その他、事務経費を計上
計	76,403	

3 これまでの取組状況、改善点

移住定住サポートセンターの運営を（公財）ふるさと鳥取県定住機構に外部委託することにより、就職相談と田舎暮らし相談をワンストップで行える体制を整備。併せて、県外へとっとり暮らしの魅力や地域の移住定住に有用な情報を発信した。

※平成23～26年度の移住2,000人目標の達成に向けて取り組み、平成25年度末で1年早く目標を達成した。（2,172人）

他方で、人口減少・少子高齢化が引き続き進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するには、若者を中心に首都圏などから移住者を受入れ、人口バランスを確保することが急務である。

このため、住まいや就職など多岐にわたる相談者のニーズに的確に対応する情報発信、相談体制の強化を図る。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域おこし協力隊サポート事業	0	3,937	3,937	2,937			1,000	
トータルコスト	0	3,937	3,937	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託契約事務、委託先と連携した企画・実施				
工程表の政策目標(指標)	地域の人材を活かした中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」 充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取県内では地域おこし協力隊の配置が進み、各地で活躍している。

H24年3月 0名 → H27年1月 49名 → H27年4月 60名程度（予定）

また、国においては地域おこし協力隊を今後3年間で現状の約1千人から3倍に増加させる方針であり、今後も県内の市町村における配置が更に増加していくことが予想される。

一方で、地域との関わり方など、活動を行う上での悩みを抱える隊員が多いほか、任期途中で退職が見られることや、任期後の定着に課題があることなどから、隊員に寄り添いつつ、効果的な協力隊の導入や運用のあり方について関係者の理解を深める。

2 主な事業内容

ノウハウを有する民間団体に委託して、地域おこし協力隊などに対して以下のような支援を行う。

【支援の例】

○地域と協力隊との間の連携を深めるためのコーディネート

- ・協力隊にとって、地域とのコミュニケーションが不足することはストレスの原因となることから、コミュニケーションを円滑化している他の地域での事例やその方法などについて、アドバイスを行う。

○任期中の地域おこし協力隊の活動の充実に役立つ情報やノウハウの提供

- ・協力隊の地域での活動における悩みについて、状況を整理したり、活動に役立つ既存の支援施策を紹介
- ・協力隊の活動について、協力してくれる地域の人材を紹介
- ・行政の仕組みに不慣れな協力隊に、対応の仕方について第三者の立場で助言

○地域おこし協力隊制度を導入（検討中含む）している市町村に対し、地域ニーズに合ったものとなるよう、募集や制度運用上で参考となる情報の提供等

- ・導入予定の団体の事前相談対応、推奨事例の情報提供
- ・導入目的や実施予定テーマ、目的に合った雇用形態、募集方法、活動経費等についての助言
- ・県内市町村が行う初任者研修への支援

【所要経費】

3,937千円（委託料） ※NPO法人学生人材バンクへの委託を想定

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、地域おこし協力隊に対しては、隊員相互の情報交換等を目的とした研修会（全県及び各地区ごと）や、地域人づくり事業を活用しNPO法人学生人材バンクに委託して、協力隊のニーズ把握や、合意形成能力育成などのスキルアップの取組を実施してきた。

しかし、地域おこし協力隊の抱えるニーズは多様であり、ノウハウを有する民間団体との連携により協力隊の支援を併せて行う。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘コナン空港交流創出事業	0	47,140	47,140	40,140			7,000	
トータルコスト	0	49,462	49,462	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	委託業務、補助金申請・支払い事務等				
工程表の政策目標(指標)	国内外航空便の利用促進							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取砂丘コナン空港の愛称化による賑わい創出や空港を核とした「人・もの・情報」等を動かす交流創出に向けた取組を推進するため、空港と鳥取港等との連携強化や空港周辺観光地等への移動手段等を整備する。また、外国人観光客の受入れ環境の整備として、多目的に利用することが可能なスペースを確保する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	予算	事業内容
①鳥取空港と空港圏内の集客施設等を結ぶループバスの試験運行	12,440	・鳥取大学前駅、空港、鳥取港（マリンピア賀露）、鳥取砂丘等を結ぶループバスの試験運行を実施する。 ・空港の愛称に相応しいバスラッピング（空港ロゴマーク等の装飾）を行う。 ○運行内容 1日7便（土・日・祝日）※空港発着便に連結し運行 ○運行期間 4月～12月末まで
②空港を拠点とした地域周遊性を高めるための活性化対策	16,500	・飛行機利用で鳥取空港に到着し、県内の宿泊施設で1泊以上する場合に、レンタカー利用料を助成し、北栄町（コナンの里）や山陰海岸ジオパーク（但馬地域を含む）等圏域内の周遊観光促進と利便性を高める。 ・空港と観光施設等が連携したスタンプラリーを実施する。 ○実施期間 4月～11月末まで
③鳥取中部二次交通「コナンループバス（仮称）」の運行	10,000	・倉吉駅発着の「コナンループバス（仮称）」（はわい・東郷温泉、三朝温泉、白壁土蔵群、青山剛昌ふるさと館を周回するバス）の運行経費を支援する。 ・空港と倉吉駅の間は連絡バスを利用し、倉吉駅で「コナンループバス（仮称）」と接続する。 ○運行期間 4月～11月末の毎週（土・日・祝日）運行
④空港連絡バスのラッピング	5,200	・空港と鳥取駅、倉吉駅を結ぶ各空港連絡バスにラッピングを実施する。
⑤多目的施設の設置	3,000	・外国人観光客等の受入れ環境整備として、空港ターミナル内に多目的に利用可能な部屋を設置する。
計	47,140	

3 これまでの取組状況、改善点

11月に鳥取空港の愛称が「鳥取砂丘コナン空港」に決まり、愛称に相応しい空港装飾等の整備に取り組んでいるところであり、愛称を活用した空港の知名度アップや国内外からの一層の誘客促進を進めていくために必要な環境整備を行うことで、空港を核とした「人・もの・情報」等を動かす交流創出により、空港利用促進や地域活性化等の推進につなげていくことが重要である。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)米子鬼太郎空港 賑わい創出事業	0	6,000	6,000	5,000			1,000	
トータルコスト	0	6,774	6,774	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託業務、補助金申請・支払い事務等				
工程表の政策目標(指標)	国内外航空便の利用促進							
「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>平成26年11月に境港-米子-大山地域がジャパンエコトラックルートの第1号認定を受けたことを踏まえ、また空港施設や二次交通等の有効利用を図るため、米子鬼太郎空港に必要な施設設備の整備を行う。また、外国人観光客の受入れ環境整備の一つとして、多目的に利用することが可能なスペースを確保する。</p>								
2 主な事業内容								
事業区分	予算	事業内容						
①二次交通情報等案内表示盤の設置	2,500	空港施設や交通機関の有効利用を図るため、空港到着ロビー等の壁面に電子案内盤を設置し、到着客に対し交通機関情報や観光情報等を提供する。（事業主体：米子空港ビル（県補助1/2））						
②サイクルステーション施設整備	2,500	<p>ジャパンエコトラック等の国内外からの観光客等に対する空港利便性の向上を図るため、飛行機を利用して来県し、自転車で移動する方のための「サイクルステーション」を設置する。</p> <p>○自転車整備場所及び更衣室の整備 （事業主体：米子空港ビル（県補助1/2））</p>						
③多目的施設の設置	1,000	外国人観光客等の受入れ環境整備として、空港ターミナル内に多目的に利用可能な部屋を設置する。 （事業主体：米子空港ビル（県補助1/2））						
計	6,000							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・県西部地域ではジャパンエコトラックルートの第1号認定により今後自転車を利用して圏域内を移動する観光客の増加が期待される。 ・国際チャーター便や国内便乗継により外国人観光客が増加しており、米子鬼太郎空港に多目的施設を整備することで、空港利用者の利便性の向上や周遊観光の魅力の向上を図る。 								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公共交通における無料Wi-Fi環境整備事業	0	2,300	2,300	1,960			340	
トータルコスト	0	2,300	2,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	調整、補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	交通機関の利便性向上							
<p>「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 海外等からの誘客対策として公共交通機関にWi-Fi環境を整備し、利便性の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容 ・主な設置箇所 空港連絡バス、スーパーはくと、若桜鉄道車両等 ・所要額 2,300千円（端末代金、電源工事等）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 県内両空港や主要駅等に順次Wi-Fi環境を提供してきているところであり、さらに、列車車両等へも整備することで移動中の利便性向上につなげる。</p>								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課(内線：7792)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地域における女性活躍推進事業	0	24,000	24,000	20,000			4,000	
トータルコスト	0	29,417	29,417	(補正に係る主な業務内容) 各事業実施に係わる事務(連絡調整、企画、広報等)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	仕事と生活の両立支援(ワーク・ライフ・バランスの推進)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域における女性活躍を迅速に推進していくため、地域の実情に合わせ「地域女性活躍推進交付金」を財源にして市町村と一体になって地域に根ざした取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 輝く女性活躍パワーアップ企業輩出

鳥取県における女性活躍推進モデル企業として広くその取組を波及させる。

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
輝く女性活躍パワーアップ企業広報経費	3,084	輝く女性活躍パワーアップ企業を対象に取組や好事例の紹介や活躍している女性(ロールモデル)、企業紹介等を新聞広告を使い情報発信する。
自社プラン作成セミナー	2,320	輝く女性活躍パワーアップ企業候補の経営者等が、経営戦略として、女性が働き続けキャリア形成することができる職場環境を整えるために必要な行動計画の作成を学ぶ。
女性リーダー育成セミナー	2,554	輝く女性活躍パワーアップ企業候補の女性従業員に対する実践的なリーダー研修を実施する。職場の中でチームを動かすことのできるスキルを身につける。女性管理職登用に向け、具体的な取組へとつなぐ。
企業の女性管理職登用状況実態調査	8,838	県内企業での女性管理職への登用状況、また女性活躍のための計画の有無などの実態を調査し、県の数値目標達成までの足がかりとする。
計	16,796	

(2) 女性活躍のための企業支援

働き続けることを希望する女性が、出産、子育て等により就業を中断することなく継続できる環境をつくり、人材を活かす取組を推進する。

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
輝く女性活躍トップセミナー	1,000	県内経営者等を対象として、女性の活躍など多様な人材を活かす経営について考えるダイバーシティ研修会を開催する。
女性活躍のためのノウハウ導入手引書	2,204	女性のライフステージに応じた企業経営者向けのノウハウ導入手引書を作成、配布する。
計	3,204	

(3) 市町村における取組

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
市町村への補助	4,000	女性活躍推進事業を行う市町村への補助(間接補助)
計	4,000	

3 これまでの取組状況、改善点

女性活躍推進については、経済団体等と連携し進めているところ。県の実状にあった施策を市町村とも一体となって推し進めていく。

平成26年度2月補正(経済対策関係)予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費									
				うち地域振興部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2項 企画費			
							補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	542,824	1,335	544,159	134,668		134,668	36,452		36,452	
2 給 料	2,879,178		2,879,178	616,898		616,898	528,242		528,242	
3 職 員 手 当 等	4,593,162		4,593,162	312,850		312,850	264,550		264,550	
4 共 済 費	1,114,234		1,114,234	238,429		238,429	196,064		196,064	
5 災 害 補 償 費	500		500							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	22,591		22,591							
7 貸 金	35,868		35,868	7,789		7,789				
8 報 償 費	283,316	1,788	285,104	15,178	1,788	16,966	6,475	800	7,275	
9 旅 費	246,190	2,518	248,708	34,292	1,768	36,060	10,826	200	11,026	
費用 弁 償	29,293	825	30,118	3,443	375	3,818	1,083		1,083	
普 通 旅 費	165,673	600	166,273	20,951	300	21,251	5,707		5,707	
特 別 旅 費	51,224	1,093	52,317	9,898	1,093	10,991	4,036	200	4,236	
10 交 際 費	3,600		3,600							
11 需 用 費	577,058	1,946	579,004	82,313	1,031	83,344	12,389		12,389	
12 役 務 費	580,156	22,321	602,477	44,477	1,119	45,596	8,411		8,411	
13 委 託 料	4,666,897	167,105	4,834,002	433,127	141,105	574,232	152,672	41,940	194,612	
14 使用料 及 び 賃 借 料	654,550	750	655,300	34,068	450	34,518	9,584		9,584	
15 工 事 請 負 費	1,114,012		1,114,012							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	82,717		82,717	3,202		3,202	260		260	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,395,074	66,850	8,461,924	5,014,089	66,850	5,080,939	1,154,045	36,500	1,190,545	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,000		2,000							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	186,000		186,000							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	170,832		170,832	5,100		5,100	5,100		5,100	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	223		223							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	26,150,982	264,613	26,415,595	6,976,480	214,111	7,190,591	2,385,070	79,440	2,464,510	
財 源 内 訳	國 庫 支 出 金	2,201,959	217,771	2,419,730	987,174	181,771	1,168,945	3,456	67,100	70,556
	地 方 債									
	そ の 他	1,638,961		1,638,961	630,617		630,617	63,430		63,430
	一 般 財 源	22,310,062	46,842	22,356,904	5,358,689	32,340	5,391,029	2,318,184	12,340	2,330,524

平成26年度2月補正(経済対策関係)予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2 款 総務費 うち地域振興部									
	2 項 企画費						4 項 市町村振興費			
	1 目 企画総務費			3 目 交通対策費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報 酬	32,274		32,274	1,834		1,834	22,061		22,061	
2 給 料	528,242		528,242							
3 職 員 手 当 等	264,550		264,550							
4 共 済 費	195,480		195,480	247		247	3,390		3,390	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金							471		471	
8 報 償 費	5,678	800	6,478	416		416	2,739	988	3,727	
9 旅 費	5,979	200	6,179	3,649		3,649	10,961	1,568	12,529	
費用 弁 償	1,019		1,019				1,078	375	1,453	
普 通 旅 費	2,943		2,943	1,980		1,980	5,792	300	6,092	
特 別 旅 費	2,017	200	2,217	1,669		1,669	4,091	893	4,984	
10 交 際 費										
11 需 用 費	9,689		9,689	1,565		1,565	6,416	1,031	7,447	
12 役 務 費	5,975		5,975	1,550		1,550	8,294	1,119	9,413	
13 委 託 料	17,153	19,000	36,153	125,100	22,940	148,040	76,007	99,165	175,172	
14 使用料 及 び 賃 借 料	7,749		7,749	700		700	6,168	450	6,618	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	260		260							
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,218	4,000	11,218	604,703	32,500	637,203	1,181,976	30,350	1,212,326	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				2,200		2,200				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,080,247	24,000	1,104,247	741,964	55,440	797,404	1,318,483	134,671	1,453,154	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,456	20,000	23,456		47,100	47,100	8,243	114,671	122,914
	地 方 債									
	そ の 他	140		140	9,380		9,380	552,404		552,404
	一 般 財 源	1,076,651	4,000	1,080,651	732,584	8,340	740,924	757,836	20,000	777,836

平成26年度2月補正(経済対策関係)予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費			地域振興部 計			
	うち地域振興部						
	4項 市町村振興費						
	1目 自治振興費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	22,061		22,061	134,668		134,668	
2 給料				616,898		616,898	
3 職員手当等				312,850		312,850	
4 共済費	3,390		3,390	238,429		238,429	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 賃金	471		471	7,789		7,789	
8 報償費	2,739	988	3,727	15,178	1,788	16,966	
9 旅費	10,961	1,568	12,529	34,442	1,768	36,210	
費用弁償	1,078	375	1,453	3,443	375	3,818	
普通旅費	5,792	300	6,092	21,101	300	21,401	
特別旅費	4,091	893	4,984	9,898	1,093	10,991	
10 交際費							
11 需用費	6,416	1,031	7,447	82,934	1,031	83,965	
12 役務費	8,294	1,119	9,413	44,499	1,119	45,618	
13 委託料	76,007	99,165	175,172	443,756	141,105	584,861	
14 使用料及び賃借料	6,168	450	6,618	34,168	450	34,618	
15 工事請負費							
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費				3,202		3,202	
19 負担金、補助及び交付金	1,181,976	30,350	1,212,326	5,017,934	66,850	5,084,784	
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投資及び出資金							
25 積立金				5,100		5,100	
26 寄付金							
27 公課費							
28 繰出金							
予備費							
計	1,318,483	134,671	1,453,154	6,991,847	214,111	7,205,958	
財 源 内 訳	国庫支出金	8,243	114,671	122,914	987,174	181,771	1,168,945
	地方債						
	その他	552,404		552,404	630,617		630,617
	一般財源	757,836	20,000	777,836	5,374,056	32,340	5,406,396

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2款 総務費		
2項 企画費		
1目 企画総務費		
負担金、補助 及び交付金	女性活躍推進事業補助金	4,000
3目 交通対策費		
負担金、補助 及び交付金	空港利用促進懇話会負担金	16,500
	中部周回バス負担金	10,000
	米子鬼太郎空港賑わい創出事業補助金	6,000
4項 市町村振興費		
1目 自治振興費		
負担金、補助 及び交付金	みんなで地方創生事業補助金	30,000
	NPOふるさと回帰支援センター年会費	50
	移住・交流推進機構年会費	300

緑越明許費に関する調書

追加分

地域振興部 (単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
2 総務費	2 企画費	1 企画総務費	地域における女性活躍推進事業費	24,000	24,000	20,000			4,000	年度内に事業期間が確保できないうち、翌年度に繰り越すもの。
		3 交通対策費	鳥取砂丘コナクン空港交流創出事業費	47,140	47,140	40,140			7,000	年度内に事業期間が確保できないうち、翌年度に繰り越すもの。
4 市町村振興費	1 自治振興費		米子鬼太郎空港賑わい創出事業費	6,000	6,000	5,000			1,000	年度内に事業期間が確保できないうち、翌年度に繰り越すもの。
			公共交通における無料Wi-Fi環境整備事業費	2,300	2,300	1,960			340	年度内に事業期間が確保できないうち、翌年度に繰り越すもの。
			みんなで地方創生事業費	34,331	34,331	29,331			5,000	年度内に事業期間が確保できないうち、翌年度に繰り越すもの。
			移住定住情報発信強化事業費	20,000	20,000	17,000			3,000	年度内に事業期間が確保できないうち、翌年度に繰り越すもの。
			移住定住推進基盤運営事業費	76,403	76,403	65,403			11,000	年度内に事業期間が確保できないうち、翌年度に繰り越すもの。
			地域おこし協力隊サポート事業費	3,937	3,937	2,937			1,000	年度内に事業期間が確保できないうち、翌年度に繰り越すもの。
計				214,111	214,111	181,771	0	0	32,340	